

## 事業の概況

億円未満は切り捨てて表示しております

### 販売電力量の概要

#### “契約電力の減少などから前年度比3.0%減”

平成29年度の販売電力量は、前年に比べ冬場の気温が低かったことによる暖房需要の増加があるものの、契約電力の減少や夏場後半の気温が低かったことによる冷房需要の減少などから、前年度に比べ3.0%減の720億キロワット時となりました。

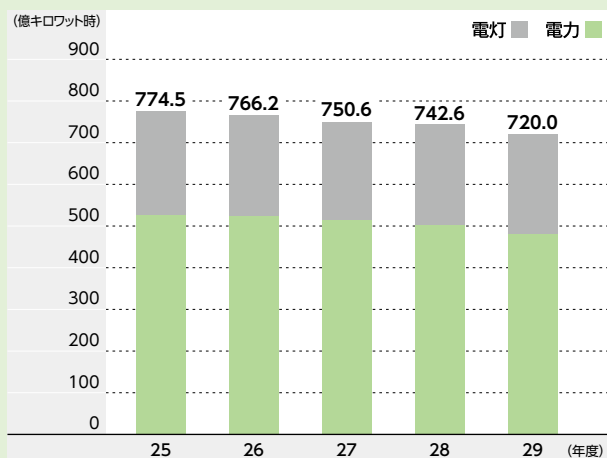
このうち電灯需要については、前年度に比べ0.5%減の238億9千万キロワット時、電力需要については、前年度に比べ4.3%減の481億1千万キロワット時となりました。



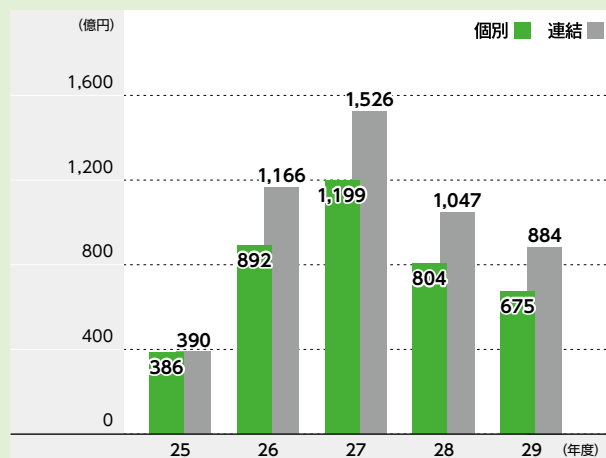
お客さまのご要望にお応えする料金プラン・サービスをご提案



### ■販売電力量の推移



### ■経常利益の推移



## 収支の概要

### “前年度に比べ増収減益”

平成29年度の連結収支は、収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額の影響などにより電灯・電力料が増加したことや、地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ1,217億円（6.2%）増の2兆713億円、経常収益は前年度に比べ1,218億円（6.2%）増の2兆777億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費や修繕費などは減少したものの、太陽光の受電量の増加に伴い購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年度に比べ1,381億円（7.5%）増の1兆9,893億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ162億円（15.5%）減の884億円となりました。

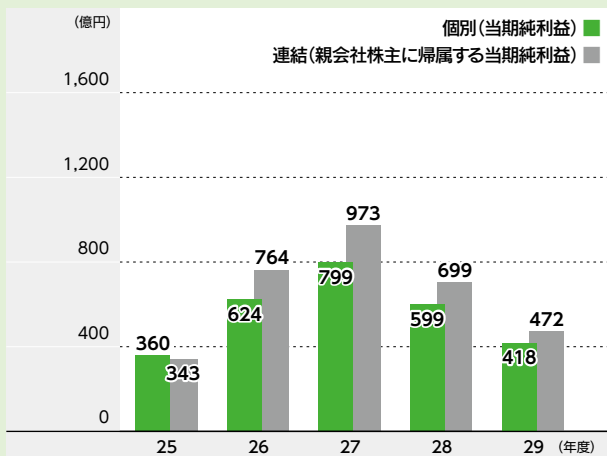
また、当社において、緊急設置電源の廃止などに伴う減損損失を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ227億円（32.5%）減の472億円となりましたが、一定の利益水準は確保することができました。

なお、個別（当社単独）の経常利益は675億円、当期純利益は418億円となりました。

期末配当金は、上記の決算の状況や財務体質の回復状況などを総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきます。これにより、中間配当金20円とあわせた年間配当金は、前年度に比べ5円増の1株につき40円となります。

なお、連結自己資本比率は、前年度末より0.5ポイント上昇し17.3%となりました。引き続き、財務体質の一層の強化に努めてまいります。

### ■当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益の推移



### ■1株当たりの配当金の推移

